

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 ( 株式会社マスダ )

## SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) [R5.11.30変更]

項目番号	カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (異などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合ごちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			・業務部総務課にて相談窓口を持っており、今後行う教育体制構築の中に差別に関するものを整備し体制を整えていく。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記しており、業務部総務課に相談窓口を設置し対応している。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			・毎週超過労働時間の予測管理をし、働き方改革に取り組んでおり年間総労働時間削減を目指し組んでいる。							8.5 8.8										
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			・外国人技能実習生を採用しており、実習生には生活相談員を付け、差別なども含め相談できるようしている。また周りの日本人にも差別がないよう指導している。				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・安全衛生委員会を組織し、工場の見回りをし、問題点を洗い出し会社全体で問題の解決に当たっている		3					8										
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			・24時間の第三者窓口を設置して受け付けている。		3															
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・複数の勤務体系を導入し、育児中の女性をはじめ、高齢者や障がい者が活躍しやすい環境整備に取り組んでいる。			5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			・階層別研修を実施すると共に教育棟を利用した個別教育にも取り組んでいる。外部講習にも積極的に受けける体制を構築している。			4	5.5		8	9										
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			・パートタイム労働法、労働契約法等改正内容を理解し、同一労働同一賃金の原則に従った体制の整備に取り組んでいる。			5.5			8.5		10.2 10.3									
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・協会けんぽの「健康づくりチャレンジ宣言」をおこなっている。 ・2025年「健康経営優良法人」取得			3				8										
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			・「エコアクション21」の活動の一環として廃棄物の管理・削減を行っている。											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			・「エコアクション21」の活動の一環としてエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している。						7.3					13						
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			・「エコアクション21」の活動の一環として温室効果ガスの排出量を把握し、排出量の抑制に取り組んでいる。					7.2 7.3					12.4	13.3						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			・「エコアクション21」の活動の一環として法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる。		3.9		6.3				11.6	12.4								

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取扱認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			・「エコアクション21」の活動の一環として廃油等の河川等に排出防止やグリーン購入の実施を継続している。							6.6								15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			・「エコアクション21」の活動の一環として廃プラスチックの削減や再生、再生紙の利用、廃油の再生、ゴミ・廃油の削減目標を設定し活動している。											13		14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・「エコアクション21」の活動の一環として毎月の水資源利用状況の数値把握と削減目標を設定した活動を行っている。						6.4	6.6										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			・「エコアクション21」を2009年に取得している。			3.9		6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			・毎年「環境経営レポート」を作成してHP等に公開している。											12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・工場の屋根への太陽光発電設備の設置、地下水利用等活用している。						7.2					13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・社用車のハイブリッド車への置き換えにより、化石燃料の削減に取り組んでいる。										12.2	13	14	15				
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・就業規則を整備し、全社員に徹底している。															16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・不正行為に関与しない旨の規則を整備しており、従業員への周知を行っている。															16		
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			・特許、商標等知的財産権の取得・管理をしている。						8.2	8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			・個人情報取扱基本規程及び特定個人情報取扱規程を誠実に遵守し適切な管理を周知徹底している。															16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			・自社製品の原材料サプライチェーンを把握している。																16	
27		【サプライヤー管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・取引先との対話を通じたコミュニケーションを行い、意見交換や意志統一の確認を行っている。					5		8	10		12	13	14	15	16	17		
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： <a href="https://www.biz-partnership.jp/">https://www.biz-partnership.jp/</a>	基本(必須)	【予定】		・「パートナーシップ構築宣言」については、案の作成を完了しており、2026年2月中の公表登録を予定している。			3				8	9	10						17		



上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定